

「京都府スマート社会推進計画」

～令和4・5年度の実施状況～

令和6年7月

京都府総合政策環境部デジタル政策推進課

はじめに

京都府では、府域全ての地域において府民一人ひとりの夢・希望や、あらゆる産業・地域活動における創造的かつ活力ある発展が、ビッグデータやデジタル技術を活用することで実現される社会を目指して、令和2年3月に「京都府スマート社会推進計画」を策定し、同計画に基づいた取組を積極的に進めて参りました。

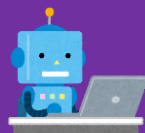
同計画は令和5年12月に改訂しましたが、本資料では、改訂前の計画に基づいた令和4・5年度の主な取組と成果について府民の皆様にわかりやすく紹介するものです。

令和4年度・5年度の 主な取組

- 行政のデジタル化の推進 …… 3
- スマート防災の推進 …… 5
- スマート農林水産業の推進 …… 6
- オープンデータの推進 …… 7
- スマートモビリティの推進 …… 8
- スマートシティの推進 …… 9
- スマートセキュリティの推進 …… 10
- デジタル人材の育成 …… 11
- 新産業の担い手となるスタートアップ企業の支援 …… 12
- デジタルデバイド対策の推進 …… 13

行政のデジタル化の推進①

令和2年度以降、相談業務のオンライン化や申請等に関する押印の見直し、府民利用施設でのキャッシュレス決済などデジタル化を推進するとともに、職員のテレワーク環境の整備など働き方改革にも取り組んできました。



デジタル化を阻む制度の見直し

- 令和4年9月末をもって京都府収入証紙を廃止し、キャッシュレス決済や、オンラインでのクレジットカード決済、コンビニ納付など、様々な納付方法を導入しました。
- 「デジタル化」の妨げとなっている「アナログ規制※」が規定されている条例等を見直すことにより、あらゆる分野でデジタル化を推進していくため、アナログ規制の撤廃に関する基本情報を調査しました。

※アナログ規制

目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、往訪閲覧・縦覧や、フロッピーディスク等の記憶媒体の指定等のようなアナログ的な手法を前提とする法制度やルールのこと。

更なるデジタル化とキャッシュレス化の推進

- スマートフォンやパソコンから各種申請と手数料の納付ができる「京都府スマート申請」等の対象手続きを拡充し、350以上の手続についてオンライン化を達成しました。
- 令和4年4月から自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）、更に令和5年1月から軽自動車OSSの運用開始により、自動車・軽自動車を保有するための各種手続と税・手数料の納付を、オンラインで一括して行うことが可能となりました。
- 令和5年4月から地方税統一QRコード（eL-QR）を活用したキャッシュレス納税を開始し、京都府税の納付方法を拡充しました。
- 行政手続のオンライン化の一層の推進を図るため、令和5年8月に行政手続の基本的な情報を把握するための全庁調査を実施しました。

行政のデジタル化の 推進②



デジタル化による働き方改革

- 定型的なパソコン操作を自動化できるRPA（Robotic Process Automation）を活用し、作業時間を削減しました。
令和4年度:4部署 年間約900時間、令和5年度: 5部署 年間約700時間
- AI音声認識システムを活用した議事録作成により、作業時間を削減しました。
令和4年度:121部署 年間約3,200時間、令和5年度:137部署 年間約2,500時間
- 生成AIの活用に向けた実証試験を実施し、業務改善の効果を評価するとともに、府民向けサービスへの活用を検討しました。
令和5年度：1,960時間の削減効果
- 令和5年6月に京都府在宅勤務（テレワーク）実施要領を改正し、在宅勤務対象職員の拡大等の試行を行いました。

マイナンバーに関する取組・動向

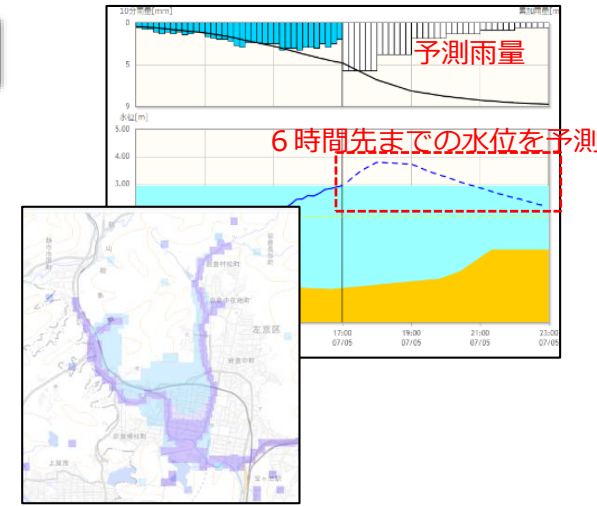
- マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率
京都府 71.4%（令和6年3月末）
- 令和5年3月から、パスポートの新規申請や更新について、マイナンバーカードの利用によりオンラインで可能となりました。
- 令和5年10月から、運転免許証の更新時の講習について、優良運転者と一般運転者は、マイナンバーカードを利用したオンライン受講が可能となりました。（令和4年2月から警察庁のモデル事業として優良運転者向けに先行実施していたもの）
- マイナンバーカードを利用した、各種証明書のコンビニ交付や、申請書等に住所や氏名などが印字される「書かない窓口」など、便利なサービスが府内市町村で広がりました。

スマート防災の推進

令和3年度から新たな総合防災情報システムの運用を開始し、災害関連データの集約と迅速な提供、発信機能の強化等を図ってきました。

水位・氾濫予測システムの運用開始

- 雨量予測や地形データ等をもとに6時間先までの河川水位や氾濫時の浸水範囲を予測するシステムを構築しました。
- 令和5年6月から運用を開始し、市町村による早期のきめ細かな避難情報発令を支援しています。



6時間先までの浸水範囲を予測

避難誘導アプリを使った避難訓練の実施

- 災害時に住民一人ひとりに応じた災害・避難情報を届け、より安全に避難できるようにするために、災害データや避難所データ、人流データをもとにデジタルツインにより災害被害をシミュレーションし、リアルタイムに避難経路を提案するアプリを「スマートけいはんなプロジェクト」において開発しました。
- 令和5年2月にアプリを用いた避難訓練を実施し、住民の方々がスマートフォンを使い迅速な避難行動や、避難経路の変更指示に対応可能か等について実施検証しました。



スマート農林水産業の推進

農村地域の人材不足や生産力低下が懸念される中、伝統的な技術やノウハウを継承しつつ、京都の稲作や茶園等で活用できるスマート技術の開発や、導入補助等による普及を図ってきました。

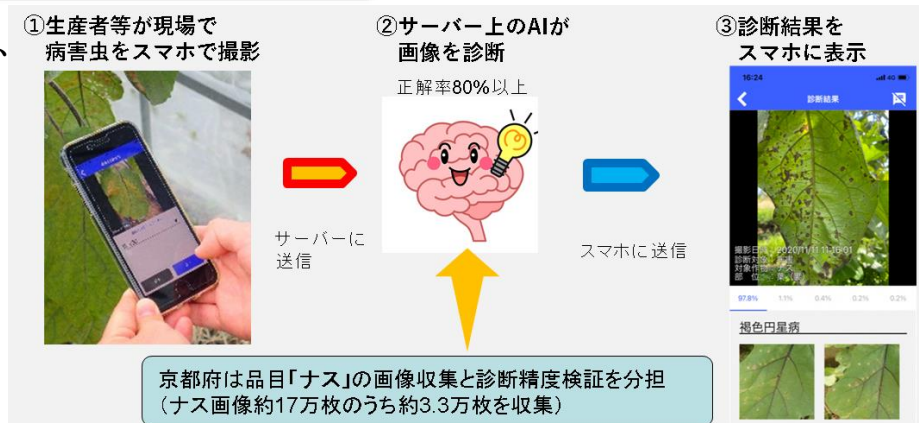
計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
ii. スマート農林水産業

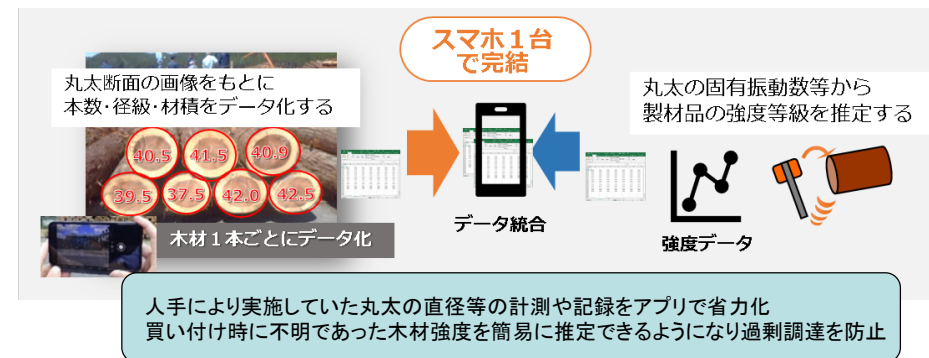


スマート農業技術等の開発

- キュウリ、トマト、イチゴ、ナスのAI病害虫診断システムを農研機構や他府県と共同開発しました。リアルタイムで病害虫被害の原因を判断することで被害の拡大を防ぎます。



- 丸太の直径等の計測や木材強度の推定ができるアプリを開発しました。手作業であった計測や記録の作業の省力化などにより、木材流通の合理化と低コスト化につなげます。



スマート技術の普及啓発

- 鳥獣対策セミナー 【講演】 駆除用ドローン開発と京都府猟友会の活動
(R4.12.6 南丹市 参加56名) 【展示】 遠隔捕獲システム、追払いシステム 等
- スマート茶業展示会 【展示】 乗用型スマート防除機、アシストスーツ 他
(R5.2.10 宇治市 参加150名)
- ドローン勉強会 【講演】 ドローンを活用した地域活性化の取組や効率的な営農指導
(R5.12.8 綾部市 参加47名) 【セミナー】 農業用ドローン利用に必要なライセンス
(R5.12.14 亀岡市 参加59名) 【事例紹介】 ドローンを活用した府内の営農活動

オープンデータの推進

官民データ活用の推進のため、オープンデータ※の充実と活用事例の創出に取り組んできました。

京都府オープンデータカタログサイト「KYOTO DATASTORE」では941種類、17,816のデータを公開しています（令和6年3月末）。

※オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

計画
該当
項目

③官民データの容易な
利用等

 京都府オープンデータカタログサイト
KYOTO DATASTORE

京都データ取引市場「KYOTO DATA MARKETPLACE」

- 令和5年2月に官民データの利活用をより活発にすることを目指したデータカタログサイトを開設しました。京都府など行政のデータだけでなく、民間のデータも検索でき、提携しているデータ取引市場を利用して、更なるデータの利活用も可能です。
- 今後のデータ活用の拡大に寄与することが期待される点などが評価され、一般社団法人データ社会推進協議会が主催する「2023年度DATA-EX賞」の「データ社会活用アイデア大賞」を受賞しました。

京都観光データプラットフォーム

- 令和5年11月に京都府観光連盟を中心に、府内自治体や各観光関連団体等で構成する「京都観光データプラットフォーム」を設立しました。
- 観光データの分析に基づいた戦略立案や効果的なプロモーション等のため、京都府内の人流データの収集・分析及びWebサイトへのアクセス状況を可視化し、情報共有しています。

市町村の取組支援

- 令和4年8月に京都ビッグデータ活用プラットフォーム内に「京都府・府内市町村 オープンデータ利活用促進コミュニティ」を設立しました。
- 令和4年度は府内11市町村において、地域のごみの分別情報と収集日を自動で表示する市民向けアプリをリリースしました。
- 令和5年度は国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」に基づき、公共施設やAED設置箇所のオープンデータ化に向け共同で取り組みました。

スマートモビリティの推進

地域の交通課題の解決に向け、自動運転レベル4の自動走行の実証実験や、AIを活用した効率的な配車を行うオンデマンド交通等の導入を推進してきました。



計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
iii. スマートモビリティ

自動運転EVバスの社会実装に向けた取組

- けいはんな学研都市での自動運転EVバスの社会実装を目指し、令和5年度は、国土交通省の補助金を獲得の上、モビリティサービスを企画立案・推進できる人材の育成と事業性確立等に向けた調査・分析を実施しました。
- 令和6年2月には、自動運転車両の試乗会を京田辺市で開催し、運転手不在のドライブを体験してもらうなど自動運転についての理解増進に取り組みました。



自動運転車両の試乗会の様子

市町村における取組の例

宮津市 医療MaaS事業

- 令和4年度から宮津市で「医療」と「モビリティ」を組み合わせた新たな医療提供が始まりました。
- 医療機器などを搭載した車両で、看護師が患者宅に向かい、車内のテレビ会議システムを通して、病院にいる医師がオンライン診療を行います。



伊根町 いねタク

- 令和4年度から伊根町が運営している予約制の乗合EVタクシーです。町内全戸に配備したネットワーク回覧板「いねぼん（タブレット）」や観光関連施設に設置のQRコードで配車予約が可能です。



スマートシティの推進

けいはんな学研都市を中心に、さまざまな社会課題をAIやIoT、ビッグデータなどを活用して解決する「スマートシティ」の取組を進めています。

平成30年に設立した京都ビッグデータ活用プラットフォームは、スマートシティ実現を目指す京都府、企業、大学・研究機関、府民をつなぐ産学公民のオープンイノベーションプラットフォームとして、160を超える会員と共に課題別WG活動を実施してきました。

計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
産業振興・ベンチャー育成環境の整備・推進



京都スマートシティエキスポ

- 世界トップクラスの研究開発型オープンイノベーション拠点「けいはんな学研都市」において、スマートシティの新たなイノベーションを創出する国際イベントとして「京都スマートシティエキスポ」を平成26年から毎年開催しています。
- 令和4年度は10,000人、5年度は12,500人の来場者を迎え、スマートシティに関する最新技術・サービスの紹介、セミナー・シンポジウムを通じ、ビジネス交流を促進しました。



けいはんなサステナブルスマートシティの推進

- 脈拍や心拍数などを計測できるウェアラブルデバイスとモバイルアプリに加え、ユーザー属性に応じた健康情報等を表示するデジタルサイネージを連動させ、「健康と交通」を軸としたスマートライフサービスを、令和4年度から開始しました（デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用）。
- 移動による住民の健康意識の変化、行動変容を図るとともに、歩行等の移動により蓄積されたポイントの利用による地域経済の活性化に取り組んでいます。

感染症対策のDXを目指した活動

- 京都ビッグデータ活用プラットフォームのDiseaseX感染症対策WGにおいて、下水中の新型コロナウイルスRNA濃度、新規陽性者数、人流データ等とAIを活用した感染予測モデルによるシミュレーション等を実施しました。今後も、新興感染症等の感染予測を目指します。

スマートセキュリティの 推進

社会のセキュリティ向上のため、ネットトラブルから青少年や高齢者を守るための「体験型ネットトラブル対策講座」等を開催するとともに、行政のセキュリティ向上のため、都道府県と市区町村のWebサーバー等を集約し、高度なセキュリティ対策を実施する自治体情報セキュリティクラウドの取組等を実施してきました。

計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新の
デジタル技術の活用
iv.スマートセキュリティ



京都府警察サイバー対策本部の新設

- 令和6年3月、京都府警にサイバー犯罪の捜査などを統括する新部局が設置されました。サイバー犯罪の取締りはもとより官民連携による被害防止対策、サイバーテロ対応など、安心して暮らせるデジタル社会の実現に向けた活動を強化していきます。

医療機関や中小企業のセキュリティ強化

- 医療機関や中小企業の情報セキュリティを強化するため、不正アクセス防止やウイルス感染対策などに必要なシステム等の導入補助や、専門家の派遣、セキュリティセミナーを行いました。
- 医療法施行規則改正により令和5年度から医療機関等へのサイバーセキュリティ対策義務化に伴い、新たに医療機関向けの標的型攻撃メール訓練を実施し、関西健康・医療創生会議と京都府の共催によるセキュリティセミナーも開催するなど、医療機関向けの対策を強化しました。

サイバーセキュリティに関する普及啓発活動

- 「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」や国連主催の国際会議「インターネット・ガバナンス・フォーラム京都2023」でセキュアで信頼できるメタバース空間づくりを目指す指針「メタバース・トラスト・ステートメント京都宣言」を紹介しました。
- 京都スマートシティエキスポで、企業へのランサムウェア攻撃や自動車へのサイバー攻撃を体験できるコーナーを設置し、企業関係者への啓発を実施しました。

デジタル人材の育成

令和3年度に京都府生涯現役クリエイティブセンターを開設し、DX人材育成を含む多種多様なリカレント教育の提供を中心に、相談から活躍の場へのマッチングまで、一貫した支援を行ってきました。

計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
v.スマート社会を支える人材の育成



リカレント（学び直し）教育の推進

- 京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、社会人の学び直しとして、DX人材やデータサイエンティストなどの育成コースを設け、デジタル人材育成にも取り組んでいます。
- 開設当初はミドル・シニア世代を支援していましたが、令和4年度から若手・女性向けのプログラムを開設し、令和5年度からセンターの支援対象に30代・40代を追加することで、全世代の学び直しを支援するセンターへと発展しました。

学び直しサイト「KYO育tv.」の開設

- 「遠方からは研修に参加できない」「社員を研修に参加させる時間がない」といった声に応え、令和6年3月にオンラインでいつでも学習できる「KYO育tv.」を開設しました。経済産業省のデジタルスキル標準に対応したデジタル関係の講座が充実しており、ビジネスやスキルアップに資する約300講座を完全無料でオンデマンド配信しています。

京都府デジタル学習支援センターの開設

- 令和4年4月にICT教育の充実に向けた拠点を開設しました。大学・IT関連企業とも連携し、ICTを活用した学習支援と人材育成を一元的に行っています。
- これまでに、授業や校務のICT活用を推進するための「学校DX研修」等を開催するとともに、授業で活用できるデジタルコンテンツを多数配信しています。

新産業の担い手となる スタートアップ企業の 支援

令和2年度に国の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市に選定され、京阪神連携で世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成に取り組んでいます。

オール京都で起業支援プログラムを展開し、府内外の投資機関によるネットワーク構築や大企業とスタートアップ企業による協業に向けた個別支援、グローバルエコシステムの構築などに取り組んできました。

計画
該当
項目

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
産業振興・ベンチャー育成環境の整備・推進
v.スマート社会を支える人材の育成



スタートアップ企業の創出・育成

- オール京都・京阪神連携で支援プログラムを展開しました。
 - 令和4年度年間259件開催、延べ4,911名参加
 - 創出スタートアップ企業：令和4年度42社、令和5年度34社（28%がAI/IoT企業）
 - 府内スタートアップ企業数：584社（26%がAI/IoT企業）
- 伴走支援によりスタートアップが多くの補助金獲得に成功しました。
 - 採択件数・金額：令和4年度39件4.6億円、令和5年度49件5.5億円

支援機関・支援者の集積

- 府内外の投資機関によるネットワークを拡大しました：投資機関数180機関以上
- 府内スタートアップの資金調達総額：令和4年276億円、令和5年176億円

グローバル・エコシステムの構築

- 令和5年6月に日本最大規模の国際スタートアップカンファレンス「IVS2023 KYOTO」を開催しました。
 - 参加者1万人（うち海外 2千人以上）
- 令和6年1月にドバイ初の日本・京都展示会&投資家向けピッチ会「Kyoto Japan in Dubai」を開催しました。
 - 出展企業数95社、参加者1.2万人



デジタルデバイド対策の 推進

デジタル機器を利用できる人と、利用できない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）を是正するため、これまで、障害者や外国人の方などにも理解しやすいホームページづくりや、オンライン申請のシステム操作に関するフリーダイヤルの設置、障害のある方へのITスキル習得訓練などに取り組んできました。

計画
該当
項目

⑤利用の機会等の格差の是正

①AI・IoT等の最新のデジタル技術の活用
vi.スマート行政



ハード面での対策：地理的な制約への対応

- 令和4年度の電気通信事業法の改正により、光ファイバ等のブロードバンドサービスが、ユニバーサルサービスに位置づけられことに伴い、今後、不採算地域へのよりきめ細やかな対応が見込まれます。
- 国と連携して、光ファイバの整備推進と最新の情報収集に努めるため、令和4年度に、近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会に参画しました。

ソフト面での対策：府民に寄り添ったきめ細かな対応

- 令和4年度から京都SKYシニア大学で、シニアのスマホ利用を手助けするデジタルアドバイザーを養成しています。令和4年度：81名、令和5年度：76名
- 総務省「デジタル活用支援推進事業」を積極活用し、府内各地の携帯ショップや公民館等でスマートフォン講習会を開催しました。
 - 高齢者等向けのスマホ講習会を実施した市町村割合100%達成（令和3年度～5年度）
 - 令和5年度から新たに聴覚障害者向けのスマホ講習会を府内各地で実施
城陽市、南丹市、井手町、京都市、綾部市 受講者のべ89人
- 府立高校における「1人1台学習用端末」の導入に係る購入費の補助を実施しました。

おわりに

「京都府スマート社会推進計画」は、防災、農林水産業、モビリティ、セキュリティ、人材育成、行政の6つのモデル分野を掲げ、令和2年度からスタートしましたが、策定直後から新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、人との接触が制限される中、府民参加型の実証実験等が十分でなかった点は否めません。

また、あらゆる分野で急速にデジタル化が進んだ結果、デジタル機器を利用できる人と、利用できない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）やデジタル人材の不足、サイバーセキュリティなどの課題が顕在化しました。

令和5年12月に改訂した新計画では、これらの課題を踏まえ、デジタル技術を府民誰もが安心して容易に利用できる環境を整えるため、デジタルインフラ（従来の情報通信ネットワーク整備等に加え、アクセシビリティの確保（デジタルデバイド対策等）、デジタル人材の育成・確保、セキュリティ対策）の府内各地域での展開や、最新のデジタル技術活用に向けた体制整備、総合計画の各分野におけるDXを推進することとしています。

今後は、改訂計画に基づいて、従来の取組を更に発展させ、京都府が目指すスマート社会の実現に向け、取り組んでまいります。

主なデジタル関連政策の沿革（国・京都府）



- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- デジタル・ガバメント実行計画の改定
- 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画
自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの重点取組事項を自治体DXの具体的な方策として掲げた

12月

2021
令和3

- デジタル改革関連6法
デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 等
- デジタル庁の発足
デジタル社会形成の司令塔として設置
- デジタル田園都市国家構想実現会議
- デジタル社会の実現に向けた重点計画
目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記

5月

9月

11月

12月

2022
令和4

- 京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略

- 社会全体及び行政でのデジタル化を一体で推進するための体制整備
 - デジタル政策推進課の設置
 - 民間から企画参事（デジタル担当）を採用

- 道路交通法改正
令和5年度から特定の条件でドライバーが不要となる自動運転「レベル4」解禁)

4月

6月

- デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン

- 電気通信事業法改正
令和5年度から光ファイバなどの有線ブロードバンドを全国一律で提供されるべき電気通信サービスである「ユニバーサルサービス」に位置づけ)

12月

2023
令和5

- 京都府総合計画の改定

- 医療法施行規則の一部を改正する省令
医療機関のサイバーセキュリティ対策義務化

- デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律
アナログ規制に関する法令約1万条項見直し)

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律改正
社会保障、税、災害分野以外への利用範囲拡大等)

- デジタル行財政改革会議の設置

- 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令
合同会社型のDAO設立が可能に

3月

6月

12月

2024
令和6

- 京都府スマート社会推進計画の改訂

- 京都府行財政運営方針の策定